

平成30事業年度

財 務 諸 表

第 8 期

自 平成30年 4 月 1 日
至 平成31年 3 月31日

学校法人 沖縄科学技術大学院大学学園

独立監査人の監査報告書

令和元年6月18日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

理 事 会 御 中

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

耕 田 一 英 

当監査法人は、沖縄科学技術大学院大学学園法（以下、「学園法」という。）第12条第2項の規定に基づく監査報告を行うため、平成23年1月1日付け内閣府通知第525号に基づき、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

目 次

貸 借 対 照 表	...	1
損 益 計 算 書	...	2
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	...	3
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類	...	4
業 務 実 施 コ ス ト 計 算 書	...	5
注 記 事 項	...	6
附 属 明 細 書	...	8
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第40特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失の明細	
2	たな卸資産の明細	
3	有価証券の明細	
4	無償使用国有財産等の明細	
5	PFIの明細	
6	退職給付引当金の明細	
7	拠出金及び拠出剰余金の明細	
8	積立金の明細	
9	業務費及び一般管理費の明細	
10	運営費補助金等の明細	
11-1	施設整備費補助金の明細	
11-2	補助金等の明細	
12	役員及び教職員の給与の明細	
13	開示すべきセグメント情報	
14	寄附金の明細	
15	受託研究の明細	
16	共同研究の明細	
17	主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18	関連公益法人等に関する明細	

貸 借 対 照 表

(平成31年 3 月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,659,667,000
建物	40,455,509,097	
減価償却累計額	<u>-11,641,640,496</u>	28,813,868,601
構築物	6,766,367,770	
減価償却累計額	<u>-1,873,975,810</u>	4,892,391,960
機械及び装置	238,506,496	
減価償却累計額	<u>-190,424,026</u>	48,082,470
工具、器具及び備品	22,978,278,771	
減価償却累計額	<u>-16,915,646,430</u>	6,062,632,341
図書		6,663,236
船舶	2,004,437	
減価償却累計額	<u>-1,681,270</u>	323,167
車両運搬具	27,426,192	
減価償却累計額	<u>-23,407,315</u>	4,018,877
リース資産	1,721,081,636	
減価償却累計額	<u>-1,718,935,244</u>	2,146,392
建設仮勘定		<u>8,697,368,555</u>
有形固定資産合計		50,187,162,599

2 無形固定資産

特許権		66,992,559
商標権		493,632
ソフトウェア		529,966,127
工業所有権仮勘定		153,300,528
その他無形固定資産		<u>23,235,300</u>
無形固定資産合計		773,988,146

3 投資その他の資産

投資有価証券		5,000
敷金保証金		1,667,500
長期前払費用		615,525
リース投資資産		<u>4,196,133,288</u>
投資その他の資産合計		4,198,421,313

固定資産合計

55,159,572,058

II 流動資産

現金及び預金		3,162,050,552
未収入金		1,744,035,349
たな卸資産		59,306,358
前渡金		20,721
前払費用		19,890,458
リース投資資産		<u>119,849,430</u>
流動資産合計		5,105,152,868
資産合計		<u>60,264,724,926</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返補助金等		11,808,387,227
資産見返寄附金		119,885,037
資産見返物品受贈額		677,603
退職給付引当金		130,459,200
長期未払金		4,212,912,490
長期リース債務		<u>1,468,584</u>
固定負債合計		16,273,790,141

II 流動負債

前受金		14,128,182
預り補助金等		
預り運営費	935,078,021	
預り施設整備費	<u>8,545,883,361</u>	9,480,961,382
預り寄附金		56,121,359
預り科学研究費補助金等		84,641,331
預り金		100,501,011
未払金		3,367,103,242
短期リース債務		677,808
未払費用		<u>65,392,251</u>
流動負債合計		13,169,526,566
負債合計		<u>29,443,316,707</u>

純資産の部

I 拠出金

拠出金		<u>24,317,681,264</u>
拠出金合計		24,317,681,264

II 拠出剰余金

拠出剰余金		17,759,642,391
損益外減価償却累計額(-)		<u>-11,988,043,671</u>
拠出剰余金合計		5,771,598,720

III 利益剰余金

任意積立金		80,532,854
別途積立金		<u>651,595,381</u>
当期末処分利益		(166,232,774)
(うち当期総利益)		
利益剰余金合計		732,128,235
純資産合計		<u>30,821,408,219</u>
負債純資産合計		<u>60,264,724,926</u>

損 益 計 算 書

(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

(単位:円)

経常収益			
授業料収益		77,805,000	
運営費補助金等収益		13,141,750,082	
施設費収益		13,316,186	
受託研究等収入(国又は地方公共団体)		115,358,849	
受託研究等収入(国又は地方公共団体以外)		160,031,923	
共同研究収入		38,533,507	
寄附金収益		29,019,122	
補助金等収益		58,505,762	
宿舍料等収入		11,754,283	
土地建物賃借料収入		13,953,811	
資産見返補助金等戻入		3,760,608,529	
資産見返寄附金戻入		47,511,081	
財務収益			
受取利息	104,202,226	104,454,244	
為替差益	252,018		
雑益			171,516,401
経常収益合計			17,744,118,780
経常費用			
業務費			
人件費	5,400,717,722		
経費			
研究資材費	1,182,740,191		
備品費及び消耗品費	408,022,959		
水道光熱費	676,549,355		
旅費交通費	592,446,162		
通信運搬費	76,679,414		
賃借料	361,726,856		
業務委託費	766,520,812		
修繕費	219,872,760		
保守管理費	1,291,414,840		
図書費	211,311,060		
減価償却費	3,856,253,856		
その他の業務経費	142,256,521	9,785,794,786	15,186,512,508
一般管理費			
人件費	1,381,364,083		
経費			
備品費及び消耗品費	40,841,481		
旅費交通費	276,040,118		
通信運搬費	44,620,854		
賃借料	5,396,511		
業務委託費	236,566,177		
役務費	55,846,402		
広告費	22,331,255		
減価償却費	23,837,481		
その他の管理経費	248,953,445	954,433,724	2,335,797,807
財務費用			
支払利息	111,479,754	111,479,754	
雑損			719,000
経常費用合計			17,634,509,069
経常利益			109,609,711
臨時利益			
資産見返補助金等戻入		70	
資産見返寄附金戻入		76,141	
過年度損益修正益		56,623,063	
臨時利益合計			56,699,274
臨時損失			
固定資産除却損		76,211	
臨時損失合計			76,211
当期純利益			166,232,774
当期総利益			166,232,774

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	授業料収入	77,805,000
	運営費補助金等収入	15,713,294,268
	受託研究等収入	396,718,380
	寄附金収入	16,381,419
	補助金等収入	44,070,266
	宿舍料等収入	11,754,283
	その他業務収入	185,558,880
	預り科学研究費補助金等の受払	15,909,481
	人件費支出	-6,756,288,113
	たな卸資産取得による支出	-6,015,017
	その他業務支出	-6,755,188,319
	国庫納付金の支払額	-390,898,402
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,553,102,126
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-5,278,276,442
	無形固定資産の取得による支出	-73,258,638
	施設整備補助金等による収入	2,727,827,641
	その他	648,070
	小計	-2,623,059,369
	利息及び配当金の受取額	3,288
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,623,056,081
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	-27,316,562
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-27,316,562
IV	資金に係る換算差額	252,018
V	資金増加額	-97,018,499
VI	資金期首残高	3,259,069,051
VII	資金期末残高	3,162,050,552

利益の処分に関する書類

(平成31年 3 月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	
当期総利益	166,232,774
前期繰越利益	485,362,607
II 次期繰越利益	<u><u>651,595,381</u></u>

業務実施コスト計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	15,186,512,508	
一般管理費	2,335,797,807	
財務費用	111,479,754	
雑損	719,000	
臨時損失	76,211	17,634,585,280

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 77,805,000	
受託研究収入	△ 275,390,772	
共同研究収入	△ 38,533,507	
寄附金収益	△ 29,019,122	
宿舍料等収入	△ 11,754,283	
土地建物賃借料収入	△ 13,953,811	
資産見返寄附金戻入	△ 47,511,081	
財務収益	△ 104,454,244	
雑益	△ 119,227,457	△ 717,649,277
業務費用合計		16,916,936,003

II 損益外減価償却相当額 1,769,840,880

III 引当外退職給付増加見積額 1,569,300

IV 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	155,168,620	
政府拠出等の機会費用	0	155,168,620

V 業務実施コスト 18,843,514,803

注記事項

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法に基づく低価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、特定の償却資産（沖縄科学技術大学院大学学園会計基準 第40）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、抛却剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
役員及び教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における期末要支給額を計上しております。
4. 業務実施コスト計算書における機会費用等の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算
恩納村分屯基地・農地単価を基に計算しております。
 - (2) 政府抛却金等に係る機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年利付国債の平成31年3月末利回りは-0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に準じて、0%で計算しています。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
ただし、ファイナンス・リース取引のうちリース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 収益及び費用の計上基準
 - (1) ファイナンス・リース取引（貸主側）に係る収益の計上基準
売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 追加情報

1. ビレッジゾーン宿舍の取引概要及び会計処理
当学園は、平成23年9月30日付けで、OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE株式会社（以下、事業者）と宿舍整備事業に関する契約を締結致しました。
事業者は、当該契約に基づき、当学園の保有する敷地内に教職員及び学生のための宿舍を建設し、完工後当学園に宿舍を譲渡いたします。
宿舍の建設は、第1期～第3-2期に渡り、平成27年度においては第3-2期分が完成し、当学園に引き渡しが行われております。
当学園は、宿舍の完成に際し、事業者より、長期割賦購入で譲り受けると同時に、事業者と定期建物賃貸借契約を締結し宿舍を賃貸しております。
宿舍の賃貸に係るリース料と宿舍の譲受に係る長期割賦購入額は同額となり、且つ支払スケジュール及び利息を含む各年度の支払額も同額で設定されているため、各年度の支払額は相殺されお互いの支払は発生しません。そして、定期建物賃貸借契約において、事業者は原則として中途解約が出来ない旨、及びリース期間満了後は宿舍を当学園に返還する旨を定めており、当学園は、事業者への賃貸取引について、所有権移転外ファイナンスリース（貸主側）による会計処理を実施しております。尚、所有権移転外ファイナンスリース（貸主側）による会計処理の実施に際しては、売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっており、譲り受けた宿舍をリース投資資産に計上しております。

III.貸借対照表関係

1. 預り補助金等の内訳

(1) 預り運営費

国庫返納額	639,169,900 円
学園取得の建設仮勘定見返運営費補助金等残高	142,607,594 円
学園取得の工業所有権仮勘定見返運営費補助金等残高	153,300,527 円
期末残高	935,078,021 円

(2) 預り施設整備費

学園取得の建設仮勘定見返施設費残高	8,545,883,361 円
期末残高	8,545,883,361 円

IV.キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,162,050,552 円
資金期末残高	3,162,050,552 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期新たに計上したファイナンス・リース(借手側)に係るリース資産の額	0 円
当期新たに計上したファイナンス・リース(借手側)に係るリース債務の額	0 円

V.業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係るものが、1,569,300円含まれております。

VI.ファイナンス・リース取引に関する注記

1. 借手側

(1) リース資産の内容

業務車両(OISTバス)

(2) リース資産の減価償却の方法

＜所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産＞

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

＜所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産＞

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	5,604,215,100 円
受取利息相当額	△ 1,408,081,812 円
リース投資資産	4,196,133,288 円

②流動資産

リース料債権部分	221,299,927 円
受取利息相当額	△ 101,450,495 円
リース投資資産	119,849,432 円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

①投資その他の資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース料債権部分	—	221,479,009	221,662,569	221,850,719	221,043,570	4,717,179,233

②流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース料債権部分	221,299,927	—	—	—	—	—

VII.重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第40特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	6,362,997	161,060	-	6,524,057	1,515,287	308,721	-	-	-	5,008,770	
	構 築 物	377,267	10,595	-	387,862	171,060	26,573	-	-	-	216,802	
	機 械 装 置	192,687	2,737	-	195,425	169,016	7,386	-	-	-	26,409	
	工 具 器 具 備 品	21,267,389	1,737,342	170,893	22,833,837	16,778,685	3,285,946	-	-	-	6,055,152	
	図 書	5,585	1,078	-	6,663	-	-	-	-	-	6,663	
	船	2,004	-	-	2,004	1,681	400	-	-	-	323	
	車 両 運 搬 具	26,876	550	-	27,426	23,407	2,564	-	-	-	4,018	
	リ ー ス 資 産	1,732,083	-	11,002	1,721,081	1,718,935	22,284	-	-	-	2,146	
	計	29,966,891	1,913,363	181,896	31,698,359	20,378,073	3,653,877	-	-	-	11,320,286	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	33,426,814	504,637	-	33,931,451	10,126,353	1,490,668	-	-	-	23,805,098	
	構 築 物	6,324,736	53,768	-	6,378,505	1,702,915	273,979	-	-	-	4,675,589	
	機 械 装 置	43,080	-	-	43,080	21,407	2,886	-	-	-	21,673	
	工 具 器 具 備 品	144,440	-	-	144,440	136,960	2,252	-	-	-	7,479	
	計	39,939,072	558,405	-	40,497,478	11,987,637	1,769,786	-	-	-	28,509,840	
非償却資産	土 地	1,659,667	-	-	1,659,667	-	-	-	-	-	1,659,667	
	建 設 仮 勘 定	5,056,824	3,775,307	134,762	8,697,368	-	-	-	-	-	8,697,368	
	計	6,716,491	3,775,307	134,762	10,357,035	-	-	-	-	-	10,357,035	
有形固定資産合計	土 地	1,659,667	-	-	1,659,667	-	-	-	-	-	1,659,667	
	建 物	39,789,811	665,697	-	40,455,509	11,641,640	1,799,389	-	-	-	28,813,868	
	構 築 物	6,702,004	64,363	-	6,766,367	1,873,975	300,552	-	-	-	4,892,391	
	機 械 装 置	235,768	2,737	-	238,506	190,424	10,272	-	-	-	48,082	
	工 具 器 具 備 品	21,411,830	1,737,342	170,893	22,978,278	16,915,646	3,288,198	-	-	-	6,062,632	
	図 書	5,585	1,078	-	6,663	-	-	-	-	-	6,663	
	船	2,004	-	-	2,004	1,681	400	-	-	-	323	
	車 両 運 搬 具	26,876	550	-	27,426	23,407	2,564	-	-	-	4,018	
	リ ー ス 資 産	1,732,083	-	11,002	1,721,081	1,718,935	22,284	-	-	-	2,146	
	建 設 仮 勘 定	5,056,824	3,775,307	134,762	8,697,368	-	-	-	-	-	8,697,368	
	計	76,622,455	6,247,077	316,659	82,552,873	32,365,710	5,423,663	-	-	-	50,187,162	
無形固定資産 (償却費損益内)	特 許 権	51,304	34,229	-	85,534	18,541	8,582	-	-	-	66,992	
	商 標 権	1,217	-	-	1,217	723	121	-	-	-	493	
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,104,694	36,762	25,970	1,115,486	585,520	213,567	-	-	-	529,966	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	51,785	-	-	51,785	28,854	3,942	-	-	-	22,930	
	計	1,209,002	70,992	25,970	1,254,023	633,640	226,214	-	-	-	620,382	
無形固定資産 (償却費損益外)	そ の 他 無 形 固 定 資 産	711	-	-	711	406	54	-	-	-	305	
非償却資産	工 業 所 有 権 仮 勘 定	139,533	64,486	50,719	153,300	-	-	-	-	-	153,300	
無形固定資産合計	特 許 権	51,304	34,229	-	85,534	18,541	8,582	-	-	-	66,992	
	商 標 権	1,217	-	-	1,217	723	121	-	-	-	493	
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,104,694	36,762	25,970	1,115,486	585,520	213,567	-	-	-	529,966	
	工 業 所 有 権 仮 勘 定	139,533	64,486	50,719	153,300	-	-	-	-	-	153,300	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	52,496	-	-	52,496	29,261	3,996	-	-	-	23,235	
	計	1,349,246	135,478	76,690	1,408,035	634,046	226,269	-	-	-	773,988	
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	5	-	-	5	-	-	-	-	-	5	
	敷 金 保 証 金	2,170	-	503	1,667	-	-	-	-	-	1,667	
	長 期 前 払 費 用	-	615	-	615	-	-	-	-	-	615	
	リ ー ス 投 資 資 産	4,315,982	-	119,849	4,196,133	-	-	-	-	-	4,196,133	
	計	4,318,158	615	120,352	4,198,421	-	-	-	-	-	4,198,421	

注) 1. 建物の当期増加額の内主な内容 チャイルドデベロップメントセンター(二期工事) 330,860千円、 インキュベーション施設161,053千円等

2. 構築物の当期増加額の内主な内容 サウスヒル土木工事等 22,442千円、 新聞発区域インフラ工事等 11,253千円、 シーサイドハウス道路工事等9,210千円、 インキュベーション施設外構工事等5,594千円

3. 工具器具備品の当期増加額の内主な内容 GPUクラスター拡張 一式の購入 224,640千円、 データセンター及び研究用ネットワーク機器アップグレード 100,194千円、 NMR 500MHz Cryo System 77,020千円

4. 建設仮勘定の当期増加額の内主な内容 Lab4関連 3,131,642千円、 OMSS(Okinawa Marine Science Station) 211,680千円、 8号橋 174,835千円、 Lab5関連 116,293千円

2. たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
研究資材	72,581	1,071	-	20,375	-	53,277	
その他	8,467	4,217	-	6,656	-	6,028	
計	81,048	5,289	-	27,031	-	59,306	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

		銘柄等	取得価額	券面総額	時価又は 実質価額	貸借対照表 計上額	損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
その他有価証券	時価のあるもの		-	-	-	-	-	-	
	時価のないもの	沖縄プロテントモグラフィー 株式会社		-	-	5	-	-	新株予約権5,000株無償割当
合計			-	-	-	5	-	-	

4. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	メインキャンパス	沖縄県国頭郡字谷茶1919番地	631,410.60	-	153,344	
土地	瀬良垣臨海研究施設	沖縄県国頭郡恩納村字瀬良垣瀬良垣原656番地	7,511.50	-	1,824	
	合計		638,922.10	-	155,168	

5. PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
沖縄科学技術大学院大学 宿舎整備事業	宿舎整備(建設)・維持 管理及び運営	BTO	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE 株式会社	平成23年9月30日 ～ 平成57年3月31日	第1期:平成24年8月～平成25年1月の間に順次引渡 第2期:平成25年6月引渡 第3-1期:平成26年8月引渡 第3-2期:平成27年8月及び10月引渡

6. 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	117,008	25,373	11,922	130,459	
退職一時金に係る債務	117,008	25,373	11,922	130,459	
未認識過去勤務債務	-	-	-	-	
未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	117,008	25,373	11,922	130,459	

7. 拋出金及び拋出剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
拋出金	政府拋出金	24,317,681	-	-	24,317,681	
	計	24,317,681	-	-	24,317,681	
拋出剰余金	拋出剰余金					
	施設費	17,201,236	558,405	-	17,759,642	注1)
	計	17,201,236	558,405	-	17,759,642	
	損益外減価償却累計額	10,218,202	1,769,840	-	11,988,043	
	差引計	6,983,033	△ 1,211,436	-	5,771,598	

注1) 施設費の当期増加額は、チャイルドデベロップメントセンター(二期工事) 330,860千円、インキュベーション施設164,887千円等によるものです。

8. 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
別途積立金	58,867	-	-	58,867	前法人において独立行政法人会計基準上貸借対照表に計上しない扱いとなっていた退職給付引当金について、学園第1期の貸借対照表期首に要積立額を負債として計上し、当該引当額を学園第1期の学園補助金で措置することにより、要積立額分を収益化したことによるもの。
別途積立金	21,665	-	-	21,665	前法人において独立行政法人会計基準上貸借対照表に計上しない扱いとなっていた賞与引当金について、学園第1期の貸借対照表期首に要積立額を負債として計上し、当該引当額を学園第1期の学園補助金で措置することにより、要積立額分を収益化したことによるもの。
計	80,532	-	-	80,532	

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
業務費		
基本給	4,466,339	
諸手当	278,575	
通勤手当	48,727	
超過勤務手当	41,514	
その他給与	40,621	
退職給付費用	8,533	
法定福利費	516,406	
研究資材費	1,182,740	
備品費	227,849	
消耗品費	180,173	
水道光熱費	676,549	
国内旅費	106,315	
外国旅費	265,805	
国内招聘旅費	75,628	
外国招聘旅費	138,400	
国内その他旅費	1,879	
外国その他旅費	4,416	
通信運搬費	76,679	
支払リース料	55,293	
土地建物賃借料	263,866	
その他賃借料	42,567	
福利厚生費	10,551	
行事費	896	
支払手数料	4,679	
諸会費	36,089	
会議費	8,395	
研修費	13,692	
報酬	3,252	
諸謝金	19,722	
業務委託費	766,520	
修繕費	219,872	
保守管理費	1,291,414	
損害保険料	5,784	
広告費	9,123	
建物減価償却費	308,721	
構築物減価償却費	26,573	
機械装置減価償却費	7,386	
工具器具備品減価償却費	3,274,548	
車両運搬具減価償却費	2,564	
船舶減価償却費	400	
無形固定資産減価償却費	213,774	
リース資産減価償却費	22,284	
図書費	211,311	
租税公課	4,110	
輸入消費税	7,657	
その他の経費	18,301	
計	15,186,512	
一般管理費		
役員報酬	122,904	
役員通勤手当	155	
基本給	985,237	
諸手当	59,779	
通勤手当	18,699	
超過勤務手当	27,779	
その他給与	11,759	
退職給付費用	16,840	
法定福利費	138,207	
研究資材費	22,856	
備品費	6,576	
消耗品費	34,264	
水道光熱費	25,649	
国内旅費	42,848	
外国旅費	36,806	
国内招聘旅費	49,437	
外国招聘旅費	123,217	
国内その他旅費	14,000	
外国その他旅費	9,729	
通信運搬費	44,620	
支払リース料	1,920	
土地建物賃借料	3,427	
その他賃借料	49	
福利厚生費	272	
行事費	33,213	
支払手数料	7,075	
諸会費	5,984	
会議費	4,484	
研修費	5,590	
報酬	27,800	
諸謝金	28,046	
業務委託費	236,566	
修繕費	377	
保守管理費	3,873	
損害保険料	45,752	
広告費	22,331	
特許経費	16,489	
工具器具備品減価償却費	11,397	
無形固定資産減価償却費	12,439	
図書費	4,973	
租税公課	71,136	
輸入消費税	30	
その他の経費	1,194	
計	2,335,797	

10. 運営費補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	工業所有権仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
沖縄科学技術大学院大学 学園補助金	15,098,561	45,334	35,480	1,884,660	13,133,085	
合計	15,098,561	45,334	35,480	1,884,660	13,133,085	

注) 損益計算書の運営費補助金等収益には過年度取得仮勘定からその他の経費へ振替えた8,665千円が含まれております。

11－１．施設整備費補助金の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	抛余剰金	預り施設費	その他	
平成28年2月16日付 府沖振第32号 第4研究棟整備	3,258,445	3,258,445	-	-	-	
平成31年2月26日付 府沖振第37号 第5研究棟整備	54,271	54,271	-	-	-	
平成31年2月26日付 府沖振第38号 臨海実験施設・取水機能増強整備	211,680	211,680	-	-	-	
平成30年4月25日付 府沖振第137号 第5研究棟インフラ整備(土木設計・造成)	22,582	22,582	-	-	-	
平成30年4月25日付 府沖振第138号 基幹環境整備	183,012	84,492	85,203	-	13,316	
平成30年4月25日付 府沖振第139号 インキュベーター施設(建設)	156,300	-	156,300	-	-	
平成30年4月25日付 府沖振第140号 PPPインフラ整備(基幹整備)	60,645	60,645	-	-	-	
平成30年4月25日付 府沖振第141号 第5研究棟基本設計	36,720	36,720	-	-	-	
平成28年10月24日付 府沖振第431号 チャイルドディベロップメントセンター 第2期整備	191,209	-	191,209	-	-	
計	4,174,869	3,728,838	432,714	-	13,316	

11－２．補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	その他	
中小企業経営支援等対策費 補助金	1,049	-	-	1,049	-	
沖縄観光コンベンションビューロー MICEシャトルバス支援補助金	3,110	-	-	3,110	-	
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 医療研究開発推進事業費補助金	15,100	-	-	15,100	-	
沖縄科学技術大学院大学 企業化促進事業補助金	13,266	-	-	13,266	-	
計	32,525	-	-	32,525	-	

12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役 員	(1,704)	(1)	(-)	(-)
	121,355	3	-	-
教 職 員	(82,255)	(34)	(-)	(-)
	5,896,778	798	11,922	2
合 計	(83,959)	(35)	(-)	(-)
	6,018,134	801	11,922	2

注) 1. 役員(含む非常勤役員)報酬及び退職手当の支給基準の概要

沖縄科学技術大学院大学学園「基本方針・ルール・手続き」第34章 給与・報酬 及び 第35章 ベネフィット 等に基づき支給しております。

2. 教職員給与及び退職手当の支給基準の概要

沖縄科学技術大学院大学学園「基本方針・ルール・手続き」第34章 給与・報酬 及び 第35章 ベネフィット 等に基づき支給しております。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しております。

4. 損益計算書の人件費の中には、上記給与の他に法定福利費654,614千円が含まれております。

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数であります。

6. 上記の支給額には、賞与引当金及び退職給付引当金に係る繰入額は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	研究ユニット	研究サービス	教育関連	計	全学園	合計
業務収益						
授業料収益	-	-	77,805	77,805	-	77,805
運営費補助金等収益	5,670,212	4,376,812	950,635	10,997,660	2,144,089	13,141,750
施設費収益	-	13,316	-	13,316	-	13,316
受託研究費等収入	313,924	-	-	313,924	-	313,924
寄附金収益	16,516	2,303	60	18,879	10,139	29,019
補助金等収益	5,159	36,970	-	42,129	16,376	58,505
資産見返補助金等戻入	1,193,475	2,531,188	12,529	3,737,194	23,414	3,760,608
資産見返寄附金戻入	42,123	3,322	2,064	47,511	-	47,511
その他収入	533	77,750	10	78,294	118,930	197,224
財務収益	254	104,198	-	104,453	1	104,454
小計	7,242,200	7,145,862	1,043,105	15,431,167	2,312,951	17,744,118
業務費用	7,235,942	7,083,696	986,333	15,305,973	2,328,536	17,634,509
業務損益	6,257	62,165	56,771	125,194	△15,585	109,609
資産	2,620,254	54,144,798	16,229	56,781,281	3,483,443	60,264,724

(セグメント情報の注記事項)

(1) セグメントの区分方法及び各業務の内容

各業務の内容

研究ユニット	神経科学、分子科学、数学・計算科学の研究開発の推進、研究者養成活動等
研究サービス	研究ユニットの支援業務、研究成果の普及等
教育関連	学生の受入・教育に係る業務等

(2) 業務費用のうち、全学園の項目に含めた配賦不能費用は、主に管理部門に係る下記費用であります。

人件費	1,376,397	千円
その他経費	245,795	千円
旅費交通費	276,040	千円

(3) 資産のうち、全学園の項目に含めた資産は、主に下記の通りであります。

現金及び預金	3,162,050	千円
工業所有権仮勘定	153,300	千円

(4) 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は下記の通りであります。

(単位:千円)

	研究ユニット	研究サービス	教育関連	計	全学園	合計
損益外減価償却相当額	-	1,769,840	-	1,769,840	-	1,769,840
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	-	1,569	1,569

14. 寄附金の明細

区分	当期受入(千円)	件数(件)	摘要
研究ユニット	19,633	13	現物寄附 11件:3,633千円
研究サービス	590	4	
教育関連	2,722	2	
全学園	12,163	22	
合計	35,109	41	

15. 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研究ユニット	25,925	261,173	275,390	11,708
研究サービス	-	-	-	-
全学園	-	-	-	-
合計	25,925	261,173	275,390	11,708

16. 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研究ユニット	64,229	34,627	95,156	3,699
合計	64,229	34,627	95,156	3,699

17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:千円)

内訳	金 額
現金	207
普通預金	3,161,843
現金及び預金計	3,162,050

(2) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(S)	(8,000) 2,400	(1) 1	
基盤研究(A)	(13,700) 4,170	(3) 2	
基盤研究(B)	(32,192) 9,075	(12) 10	
基盤研究(C)	(30,242) 8,663	(32) 30	
挑戦的萌芽研究	(3,000) 900	(3) 3	
若手研究(A)	(2,700) 810	(1) 1	
若手研究(B)	(10,224) 2,971	(12) 11	
若手研究	(26,910) 8,073	(18) 18	
特別研究員奨励費	(26,056) 1,320	(32) 4	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(45,393) 13,311	(9) 9	
調査研究費	(1,367) -	(4) -	
HFSP研究グラント	(9,515) 951	(1) 1	
内藤記念特定研究助成金	(2,000) -	(1) -	
中島記念国際交流財団助成金	(2,000) -	(1) -	
おきぎんふるさと振興基金	(500) -	(1) -	
大学環境安全協議会プロジェクト	(100) -	(1) -	
国際共同研究加速基金	(476) 142	(1) 1	
合計	(214,378) 52,789	(133) 91	

注) 1. 当期受入額は、科学研究費補助金等の間接経費相当額を記載しております。また()は、直接経費相当額で外数にて記載しております。

注) 2. 科学研究費補助金等の研究課題

基盤研究 (S)

基盤研究 (A)

基盤研究 (B)

基盤研究 (C)

挑戦的萌芽研究

若手研究 (A)

若手研究 (B)

若手研究

- 受容体の超過渡的複合体によるシグナル変換とアクチンによる制御: 1分子法による解明
- サンゴ礁生態系の変動を生物音で観測する
- 液体ヘリウム表面を利用した単一電子操作とその量子情報処理への応用
- リハビリテーションのための「やる気」の神経回路
- サンゴ”ホロビオント”成立・維持機構の構成的理解
- リハビリテーションのための「やる気」の神経回路
- 海洋景観遺伝学・ゲノム学アプローチによる黒潮圏のサンゴ個体群の維持機構の解明
- 細胞膜損傷を引き金とする細胞運命決定の分子基盤解明
- 新奇ミツバチ寄生虫と疾患の起源、広がりおよび進化
- 脊索動物の起原と進化に関する比較ゲノム科学的・進化発生生物学的解析
- 超伝導量子テクノロジーを用いた超高感度スピン共鳴
- 同時一斉産卵の同調性および受精効率を考慮した新しいサンゴ加入モデルの構築
- 粘弾性流体に特有な渦の数理解析
- Brain activity of cephalopods during active and rest states.
- Development of temperature-sensitive microfluidic tensiometer for precise interfacial tension measurements
- LHC結果によるゲージ化U(1) 拡張標準モデルと観測的宇宙論
- Molecular basis of immortality-to-mortality switch in the life cycle of Cnidaria
- Poly(A) 鎖の長さによる遺伝子発現制御の破綻が導く致死性肝炎・脂肪委縮症
- QSIとDTIを用いた高分解能MRマイクロイメージングに関する研究
- Understanding the interactions and emerging new properties in two-dimensional heterostructures
- アロヤガイの貝殻白色化原因遺伝子の同定とゲノム編集技術の開発
- サンゴに共生する褐虫藻核ゲノムのエピゲノミクス
- セルロースのオンデマンド人工合成に向けた結晶化過程の解明
- セロトニン神経系が司る辛抱強さの神経機構の解明
- テルル化カドミウム(CdTe)の電子線ホログラフィー研究
- フィブリン結合ペプチドを用いた網繊維の1ステップ抗菌化
- 核ゲノム解析による進化速度の速い種の系統的位決定: 尾索動物オタマギ類を例に
- 学習・記憶における時空間文脈の書き込みと読出しの情報処理機能の同定
- 共形場ブートストラップと臨界現象
- 高速で回転する細菌べん毛モータの分子軸受け構造と形成機構
- 新ダイナミック金属錯体による刺激応答性高分子
- 神経ネットワークで異種感覚情報を統合する普遍的メカニズムの解明
- 生物物理学的ネットワークにおける最適情報処理
- 中枢シナプスでのシナプス前・後細胞小器官運動のATP依存性カップリングとシナプスの可塑性と伝達への影響
- 統合的アプローチによる日本沿岸域サンゴ群集の実態と維持機構の解明
- 熱帯性淡水魚類の故郷を探る: 島嶼河川のコネクティビティと仔魚の分散機構
- 報酬待機行動を促進させるセロトニンを制御する脳内回路: 光操作とCa画像化での検証
- 有機-無機複合体ハイブリッドペロブスカイト太陽電池とモジュールのアップスケールング
- 有棘細胞癌の新規癌幹細胞マーカーの探索
- 履歴依存的な神経応答修飾によるさえずり配列の符号化
- 膵β細胞でのグルコース応答性インスリン分泌における転写後調節の分子機構の解析
- 鵪鶉: ミクロの流れにおける弾力性と柔軟性フィラメント
- ヒスタミンに応答するインテリジェント人工細胞の開発
- 動きの癖を改善する生理学的メカニズムの解明と新しいトレーニング方法の提案に向けて
- 内視鏡下経外耳道の内耳道手術に向けた拡張現実(AR)による危険部位表示システム
- 動作の癖を抑制する神経機構
- 21st Century monitoring tools to make Okinawa a natural laboratory for ecology and evolution
- Behavior state related V1 layer 6 output
- Carbon Xerogel based Hole Transport Layer for Hybrid Halide Perovskite solar cell
- Deciphering the bacterial cell division machinery using advanced imaging methods
- Novel terahertz sources based on antenna-coupled microcavities
- Test of the universality class for the transition to turbulence in pipe flow
- 基礎生物学や保全学のための、地球規模アリ類多様性分布地図の高解像度化
- 細菌のIX型タンパク質分泌機構の生体ナノ構造イメージングによる機能解析
- 新規生物発光プローブの開発と生体分子の可視化計測
- 超弦理論における標準模型の導出—ブレーンの構造と素粒子の対称性—
- 超高感度IM-MSイメージングによる統合失調症の神経伝達物質代謝バランス解析
- 比較ゲノムを基盤とした自然および人為的サンゴ集団成立機構の解析
- 2億2000万年前からゴキブリに共生するプラタバクテリウムのゲノム進化
- Held萼状シナプスにある揮発性麻酔薬イソフルランの分子標的
- RNAメチルトランスフェラーゼ研究のための補酵素工学
- Th17細胞におけるJunBリン酸化の意義とその制御機構の解明
- シワアリ属のアリにおける超多様性の進化に対する抗捕食者防御の役割
- トンネルダイオードを用いた量子ビット状態の読み出し技術の確立
- パーコレーション・乱流の平衡／非平衡相転移: 共形場理論からのアプローチ
- ハエシロアリにおける寄生操作の分子基盤とは
- ヒメクビワカモメの移住の謎の解明
- 安価で低毒性なマンガン触媒による高汎用性オレフィンメタセシス反応の開発
- 下垂体における不安様行動規制のためのCnot7の役割

特別研究員奨励費	- 個体発生的および神経発達のアプローチを用いたコブシメの睡眠中の睡眠状態とレム睡眠の可能性調査 - 世界保護地域有効性の決定要因とその意味 - 制御性T細胞機能を司る転写制御機構の解明 - 赤土汚染下の環境DNAメタコーディングによるプランクトン群集構造の研究 - 超流動ヘリウム表面上の電子の流体力学的挙動 - 低次元トポロジにおけるSeiberg - Witten理論の一般コホモロジー精密化 - 量子熱力学過程の効率を改善するための量子相転移利用 - 5つのミドリイシサンゴのゲノムデータを用いて、サンゴの進化の歴史を探索 - <i>C. elegans</i>の意思決定におけるモノアミンの役割の強化学習モデルを用いた解明 - アクチンと膜ナドドメインの協働による炭疽菌毒素の細胞侵入:1分子観察による解明 - インド太平洋におけるアザミサンゴ属の遺伝子流動 - サンゴのポリプから群体までの創発特性の研究 - ストレス応答反応における脳内Tobの機能解析 - ダイポールBECにおける物質波ブライトソリトンの超流動性とその制御 - ナノ平行電子線回折を用いた非晶質材料の局所構造解析 - ニハイチュウの比較ゲノミクスから探る小空間スケール適応放散のメカニズム - ボース・アインシュタイン凝縮における渦リングの制御 - ラットの両側性協調運動におけるintratelencephalic神経の役割 - 異種二核金属錯体と第二配位圏の遷移金属錯体による酸化触媒及びCH活性化触媒の創出 - 黄色狸々蠅のTALEモジュレーションを利用した転写因子群の二機能性に関する研究 - 共生性渦鞭毛藻類 <i>Amphidinium</i> sp. のゲノムおよび毒素生成 - 極細光ファイバの近接場偏光解析 - 古典的条件付けにおけるドーパミン放出に寄与する側坐核シェル領域の機能解明 - 交差の幾何学における流動不安定性 - 高エネルギー理論が導く新奇な量子スピン液体状態 - 三次元腫瘍モデルを用いた細胞と間質の相互作用および腫瘍の可塑性の解析 - 自然環境下でのマングローブのゲノム・エピゲノム解析 - 自動マイクロ流体チップ上での複雑微環境における脳神経 - 社会的な遊びへの動機づけを担う神経機構の解明 - 新奇性への動機づけを担う神経機序の解明 - 生態系アセスメント理論構築のための数理解析 - 大脳皮質における自発的・意志的な行動に基づく神経細胞集団動態 - 脳マスタークロック調節:行動制御に関わるオリブ核小脳系エンドカンナビノイド修飾 - 非侵襲脳刺激を用いた脳可塑性の促進とその個体差の解明 - 目的指向性行動におけるセロトニンの役割 - 老化に伴う運動疾患を制御する新規遺伝子の探索と機能解析 - 棘針類の共生: 真核生物による光共生とその貧栄養表層水での役割に関する研究
新学術領域研究（研究領域提案型）	- lincRNA/miR2118/phasiRNAの植物生殖システム - ダイヤモンド超伝導3次元ハイブリッド量子計 - 神経回路回答を計測する非侵襲的イメージング技術 - 人工知能と脳科学の融合研究の国際ネットワーク形成 - 人工知能と脳科学の融合研究の推進 - 数理解析に基づく mRNA 分解を介した概日リズム制御機構の解明 - 生得的回路と競合・融合して形成される経験依存的なキンカチョウ歌学習の神経回路 - 先端バイオイメージング支援プラットフォーム - 多階層表現学習の数理解析と神経機構の解明
調査研究費	- 沖縄における注意欠陥多動性障害:局所的状況にある生物医学 - 沖縄の生態学的コミュニティに対する侵襲性節足動物の現在および将来における影響の測定 - 生きたヒト癌細胞の超解像顕微鏡によるRTKクラスターの動的成長 - 不動態化ハロゲン化物ペロブスカイト膜におけるトラップ状態の動力学
HFSP研究グラント 内藤記念特定研究助成金 中島記念国際交流財団助成金 おきぎんふるさと振興基金 大学環境安全協議会プロジェクト 加速基金	- The physics of social behavior in the 3-dimensional shoaling of zebrafish, <i>Danio rerio</i> - 内藤記念女性研究者研究助成金 - ダイヤモンド中のスピンを用いた量子情報トランスデューサー - おきぎんふるさと振興基金 - 大学教職員のための職長教育テキスト - アフリカの二つの古代湖におけるシクリッド科魚類の摂食戦略の多様化と多種共存機構

18. 関連公益法人等に関する明細

FRIENDS OF OIST FOUNDATION, INC.

(1) 設立の目的

- ① 沖縄科学技術大学院大学及び米国、日本及び海外の共同研究者が実施する研究及び教育の活動支援を通じて、世界の課題に取り組む科学技術を促進する。
- ② 米国での沖縄科学技術大学院大学及びその研究プログラムの認知度を高め、国際的に影響を与えることにより、日本発の科学技術による研究と教育のグローバル化を推進する。
- ③ イノベーション、起業家精神、世界のニーズに対応する科学技術の知識の活用を支援する環境を促進することで、沖縄の自立的な経済成長に寄与する。

(2) 法人に対する役員の関係

当学園の理事の一人であるジェローム・フリードマン氏は、Friends of OIST財団法人の理事を兼務しております。

(3) 役員氏名

- ① ジェローム・フリードマン 理事
- ② マクリン・幸子 理事

(4) 基本財産の状況

法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等及び法人の運営費、事業費等に充てるために沖縄科学技術大学院大学において負担した会費、負担金等はありません。

(5) 法人に対する取引の状況

該当はありません。

